

## ■ドイツ：太陽光電力買取り価格、政府案は4月に15%削減を予定

レットゲン環境相は2010年1月20日午後、太陽光電力買取り価格に関する政府引下げ案を発表した。それによると、屋上設置型設備は4月から、地上設置型は7月から買取り価格がそれぞれ15%引き下げられ、また農地設置設備に関しては7月から25%引下げられる。新たな買取り価格を盛り込んだ再生可能エネルギー法の改正案は1月下旬から議会で審議されるが、電気代を負担している消費者の支持が得られているとして、環境相は議会通過に自信を示している。大臣によると、改正により年間10億ユーロの負担が軽減される見通しである。これに対し、太陽光業界は太陽光電力買取り価格が2010年初めから10%引き下げられているのに、追加の引下げは「メーカーの首根っこを折るもの」として反発している。とはいえ政府案は、当初17%としていた引下げ率を15%に緩和することで、メーカーに多少なりとも配慮している。ドイツではソーラー事業者連合により想定されていた2009年の太陽光設備の新規導入量68.2万kWに対して、実際は約300万kWが建設されたことで、電力買取り価格負担が当初予想の24億ユーロから104億ユーロに膨れ上がり、太陽光支援のための負担軽減が2009年秋に成立した新政権の政治課題の1つとなっている。